

# 金 融 動 向

## ◇短期金融市場金利は上昇

(金融市場——資金余剰額は前年比大幅拡大)

4月の金融市場をみると、銀行券は、月末にかけて増発テンポが高まり、月中3,174億円の発行超となった(前年同88億円)。一方財政資金は、外為会計が大幅揚超となったものの、一般財政の払超幅が資金運用部の地元貸増加や対市中国債買入の実施等から前年を大幅に上回り、また国債発行額も前年に比し削減されたため、全体では20,564億円の払超と前年(同4,940億円)に比し払超幅を大きく拡大した。

この結果、「その他」勘定(払超696億円、前年揚超86億円)を合わせた月中資金余剰額は18,086億円と前年(同4,766億円)を大幅に上回り(4月の余剰幅としては既往最高。これまでの最高は50年4月14,678億円)、準備預金の取崩し分(2,000億円)

### 資 金 需 給 実 績

(単位・億円)

	54 年		
	3 月	4 月	前年同月
銀 行 券	3,830	3,174	88
財 政 資 金	15,359	20,564	4,940
そ の 他	352	696	△ 86
資 金 過 不 足	△ 11,881	△ 18,086	△ 4,766
準 備 預 金	△ 3,082	2,000	3,979
本 行 信 用	△ 8,799	△ 20,086	△ 8,745
うち 貸 出	701	△ 2,586	2,255
債券売買	—	—	—
買入手形	△ 9,500	△ 9,500	△ 11,000
売出手形	—	△ 8,000	—
銀行券発行残高	149,982	153,156	134,279
準備預金残高	20,003	18,003	15,407
本行貸出残高	23,814	21,223	18,211
本行買入手形残高	20,000	10,500	14,000

(注) △印…「銀行券」は還収超、「財政資金」は揚超、「その他」は揚超、「資金過不足」は資金余剰、「準備預金」は積増し、「本行信用」は信用縮小。

を加えた20,086億円の余剰資金について日本銀行は買入手形の期日決済と売出手形等により吸収した。

4月の短期金融市場をみると、こうした日本銀行の調節態度を反映して、市場の需給地合いは通月引締まり気味に推移した。無条件物コールの中心レート(出し手レート)は、月初来ほぼ横ばいに推移したあと、月央以降上昇を示し、結局、前月末比0.375%高の5.125%で越月した。また、7日物コールの中心レートは通月無条件物コールを幾分上回る水準で推移した(月末、5.25%)。

一方、手形売買レート(二山越え)は、買い手金融機関が先行き金利上昇を見込み買い控え姿勢を強めたため、月初から上昇を示し、月中通算0.875%の上昇となった(月末、買い手レート5.50%)。また1ヵ月物手形レートは、月初来二山越えレートを上回る水準で推移したが、月央以降はそれを幾分下回った(月末、買い手レート5.3125～5.375%)。

(通貨——銀行券は50年6月以来の高い伸び)

4月の銀行券平残は、前年同月比+12.8%(3月+11.7%)と50年6月(+13.3%)以来の高い伸びとなり、季節調整後前月比も+2.8%と大幅に上昇した(3月+0.9%、2月-0.0%)。これは、連休を控えて行楽用資金需要が伸長したほか、企業の取引決済需要も増大したためとみられる。

3月のマネーサプライ動向をみると、M<sub>2</sub>平残

### 銀 行 券 の 動 き

(単位・%)

	前年同期(月)比		季節調整済み 前期(月)比	
	月 末 発行高	平 均 発行高	月 末 発行高	平 均 発行高
53年4～6月平均	8.5	9.5	2.3	2.9
7～9 〃	10.1	9.9	3.4	2.6
10～12 〃	12.6	11.4	4.0	3.0
54年1～3月平均	10.9	12.0	0.7	2.9
54年1月	10.7	12.3	△ 3.1	2.2
2 〃	10.2	11.8	0.4	-0.0
3 〃	11.8	11.7	2.5	0.9
4 〃	14.1	12.8	2.9	2.8

(注) 季節調整はセンサス局法による。

の前年同月比は+12.2%(前月+12.3%)と10ヵ月連続して12%台の伸びを示し、この結果、1～3月通計では+12.3%と前期(+12.2%)比幾分伸びを高めた。3月の通貨種類別動向を前年比伸び率によってみると、現金通貨が+12.1%と前月(+11.7%)に比しかなり上昇し、預金通貨も+10.9%と前月(+10.8%)比若干伸びを高めたが、定期性預金の伸びは+12.9%と前月(+13.0%)比やや低下した。

また、3月のM<sub>2</sub>末残前年比伸び率は、期末協力預金の一時的積上りを中心に+12.9%と前月(+12.1%)を大幅に上回った。これを金融機関の信用供与面からみると、対外資産の寄与度が国際収支の赤字持続を反映してマイナス幅を拡大したが、対政府信用の寄与度が上昇し、対民間信用の寄与度も昨夏来の漸増傾向を持続した。

一方、3月のM<sub>1</sub>'、M<sub>3</sub>(ともに末残ベース)の前年比伸び率をみると、M<sub>1</sub>'(3月+12.5%、2月

+10.7%)、M<sub>3</sub>(3月+13.8%、2月+13.4%)とも上期末要因もあって大幅に上昇した。

なお、3月の預金通貨回転率指標(季節調整済み)は出荷額の増加を映じ2.61と前月(2.59)を上回った。

(財政資金——一般財政の払超幅は既往最高)

4月の財政資金対民間収支をみると、一般財政の払超幅は37,730億円と前年(同18,504億円)比は倍増し、月中払超幅としては既往最高を記録した(これまでの最高は53年11月の29,971億円)。これは、受入面で税収が引続き好伸したものの、郵便貯金が利下げ前の駆け込み預入増のみられた前年を大幅に下回った一方、支払面では資金運用部の

財政資金対民間収支実績

(単位・億円)

		54年 4 月		前 同 月 比
		前年同月		
一 般 財 政		37,730	18,504	19,226
純 一 般		37,138	23,338	13,800
租 税	△ 14,917	△ 12,805	△ 2,112	
社 会 保 障	4,296	3,741	555	
防 衛 関 係 費	2,798	2,567	231	
公 共 事 業 関 係 費	8,686	7,921	765	
交 付 金	12,184	12,866	△ 682	
義 務 教 育 費	1,996	1,088	908	
一 般 会 計 諸 払	6,475	5,771	704	
資 金 運 用 部	6,149	1,896	4,253	
保 険	△ 3,896	△ 3,762	△ 134	
郵 便 局	3,152	△ 1,076	4,228	
国 鉄	4,646	4,251	395	
電 電	△ 30	450	△ 480	
金 融 公 庫	1,193	664	529	
食 管	△ 944	△ 989	45	
代 預	1,536	△ 3,845	5,381	
新 規 中 ・ 長 期 国 債		△ 9,950	△ 13,541	3,591
発 行	△ 9,950	△ 13,541	3,591	
償 還	—	—	—	
外 為	△ 7,216	△ 23	△ 7,193	
総 収 支 じ り		20,564	4,940	15,624

(注) △印は揚超。

通貨関連指標の動き

	平均残高 前年同期(月)比						〈参考〉 末 残 前年同 期(月) 比		預金通貨 回転率 指標
	通 貨 (M <sub>1</sub> )		定期 性 預金	通貨 + 定期 性 預金 (M <sub>2</sub> )		M <sub>1</sub> '	M <sub>3</sub>	鉱工業出 荷額水準	
	現金 通貨	預金 通貨		定期 性 預金	定期 性 預金			平 均	預金通貨 平 均
53年	%	%	%	%	%	%	%		
4～6月平均	10.1	9.7	10.2	12.8	11.8	10.7	14.1	2.79	
7～9 〃	11.6	10.0	12.0	12.5	12.1	10.9	13.6	2.69	
10～12 〃	11.2	11.3	11.2	12.8	12.2	11.8	13.8	2.59	
54年	11.1	11.9	10.8	13.0	12.3	11.3	13.5	2.60	
1～3月平均									
53年12月	10.8	11.1	10.7	13.1	12.2	12.5	14.0	2.57	
54年 1 月	11.0	12.0	10.7	13.0	12.3	10.7	13.4	2.59	
2 〃	11.0	11.7	10.8	13.0	12.3	10.7	13.4	2.59	
3 〃	11.2	12.1	10.9	12.9	12.2	12.5	13.8	2.61	

- (注) 1. 平均残高各項目およびM<sub>1</sub>'末残は一部日本銀行統計局推計による。  
2. 預金通貨回転率指標の鉱工業出荷額水準には、3ヵ月前の〔鉱工業出荷指数(季節調整済み)×卸売物価指数(総平均)]×100の3ヵ月移動平均値を使用。  
3. M<sub>1</sub>'=M<sub>1</sub>+法人準通貨  
M<sub>2</sub>=M<sub>1</sub>+準通貨  
M<sub>3</sub>=M<sub>2</sub>+郵便局、農協、漁協、信用組合、労働金庫の預貯金+信託(金銭信託、貸付信託)  
ただしM<sub>3</sub>の53年12月以降の計数は速報。

地方貸や機関貸が貸出金利の引上げを控えて大幅な増加を示したほか、資金運用部の対市中国債買入(額面ベース 3,325億円)が実施されたことなどによるものである。

一方、新規中・長期国債の発行は、9,950億円と前年(13,541億円)に比し削減された。この間、外為会計は 7,216 億円の大幅揚超となった(月中揚超幅としては既往最高。これまでの最高は48年11月 6,803億円)。

以上の結果、総収支じりでは、20,564 億円の払超と前年(同 4,940億円)を大幅に上回った。

#### (外国為替相場——米ドル直物相場は一段と上昇)

4月の外国為替市場をみると、インターバンク米ドル直物相場(クロージング)は、月中ほぼ一貫して上伸した。すなわち、月初来海外市場でのドル高に加え、わが国の国際収支動向や原油事情を背景に円の先安観が強まり、輸入予約の増加、邦銀の買持ポジション拡大等の動きがみられたた

め、相場は上昇傾向を続けた。その後、上旬末および中旬末に目先円安行過ぎ感が生じ、輸出予約が増加したことなどから一時小緩んだものの、月末にかけては輸入予約が増加したうえ、円建外債のドル転換実施等も加わったため再び上昇し、53年6月以来の高値で越月した(月末219円15銭、月中9円85銭のドル高)。

一方、先物相場は、中旬中一時わが国公定歩合引上げによる内外金利差縮小等から、直物比堅調となる場面もみられたが、ユーロ金利の上昇等を背景に、月中おおむね直物比軟調に推移した。この結果、ディスカウント幅(3か月先物年率)は、月中小幅上昇となった(3月末 4.013%→4月末 5.293%)。

#### (貸出——中小企業金融機関の貸出は引続き堅調)

3月の全国銀行(銀行勘定)貸出増加額は、14,036億円と前年(17,352億円)を2割弱下回り、月末残高の前年比伸び率も+9.5%と前月(+9.9%)比低下した。当月の貸出増加額を業態別にみると、地方銀行が中堅・中小企業向け貸出の増加から前年を1割強上回ったのに対して、都市銀行では大企業筋が3月期決算対策もあって借入返済を行ったことなどから前年を4割近く下回った。

一方、3月の中小企業金融機関の貸出(相互銀行は融資量)増加額をみると、相互銀行、信用金庫とも前年を上回り、月末残高の前年比伸び率は相互銀行で前月比横ばい、信用金庫で前月比かなり上昇した。

企業の資金需要動向をみると、中堅・中小企業においては生産・売上げの増大を映じて増加運転資金が底堅さを加えているほか、このところ市況先高見越しの在庫増増し資金(卸売等)も漸増傾向にある。さらに、設備資金については、頃来のサービス、卸・小売等非製造業(店舗増改築資金)主体から、最近では自動車、弱電、機械等製造業(合理化・省力化投資資金)へしだいに裾野を広げているようにみられる。この間、大企業の資金需要は引続き落着き基調を続けているが、金融情勢の変化に対応して一部に予定していた借入返済を

#### インターバンク米ドル直物相場(クロージング)

	直物相場 (月・旬末)	スミソニ アンレー ト比(IM F方式)	直先(3ヵ月) スプレッド (年率・ 月旬末)	1日平均出来 高直先合計 (カッコ内は うち先物)
	円	%	%	百万ドル
48年 2月14日	* 271.20	—13.57	** d 9.33	53( 50)
3月19日	* 264.10	—16.62	** d 10.60	199( 50)
49年 1月23日	* 300.00	— 2.67	** p 24.00	866(124)
53年 9月	189.15	—62.83	d 6.661	662(156)
10月	176.05	—74.95	d 8.293	702(110)
11月	197.80	—55.71	d 10.212	679(163)
12月	195.10	—57.87	d 10.866	664(167)
54年 1月	201.40	—52.92	d 7.745	599(168)
2月	202.35	—52.21	d 7.314	670(147)
3月	209.30	—47.15	d 4.013	835(235)
4月	219.15	—40.54	d 5.293	1,018(202)
4月上旬	213.70	—44.12	d 5.053	1,171(175)
中月	216.80	—42.06	d 4.889	902(176)
下旬	219.15	—40.54	d 5.293	991(283)

- (注) 1. 基準相場比欄の+は円安(ドル高)、-は円高(ドル安)を表す。  
 2. 直先スプレッド欄のdはディスカウント、pはプレミアムを表す。  
 3. \*中心相場、\*\*先物中心相場比。  
 4. 53年9月以降の直先スプレッドは実勢値。

金融機関実質預金・貸出状況

(単位・億円)

		実 質 預 金				貸 出			
		53年	54年	54 年		53年	54年	54 年	
		10～12月	1～3月	2 月	3 月	10～12月	1～3月	2 月	3 月
全 国 銀 行	増 減 額(末 残)	41,164	23,371	4,613	46,797	52,098	11,424	7,373	14,036
	前 年 比 増 減 率(%)	- 5.9	+ 8.0	- 20.2	+ 27.1	+ 43.2	- 45.3	+ 7.8	- 19.1
	残 高 の 前 年 同 期(月)比(%)	+ 13.4	+ 12.8	+ 12.5	+ 13.0	+ 9.8	+ 9.8	+ 9.9	+ 9.5
	季調済み残高の前期(月)比(%)	+ 2.4	+ 2.3	+ 0.8	+ 1.2	+ 2.8	+ 2.3	+ 0.7	+ 0.6
都 市 銀 行	増 減 額(末 残)	23,316	8,939	4,505	11,421	22,697	6,139	2,759	4,894
	前 年 比 増 減 率(%)	- 13.3	+ 1.7	- 17.5	+ 53.7	+ 38.7	- 49.1	- 7.8	- 38.7
	残 高 の 前 年 同 期(月)比(%)	+ 13.5	+ 12.7	+ 12.4	+ 12.9	+ 9.1	+ 9.0	+ 9.2	+ 8.5
	季調済み残高の前期(月)比(%)	+ 2.2	+ 2.3	+ 0.8	+ 0.4	+ 2.4	+ 2.1	+ 0.7	+ 0.2
地 方 銀 行	増 減 額(末 残)	18,154	12,011	- 822	35,219	23,111	3,052	3,580	9,251
	前 年 比 増 減 率(%)	+ 26.3	+ 6.8	(- 119)	+ 26.1	+ 57.8	- 50.2	+ 16.5	+ 11.6
	残 高 の 前 年 同 期(月)比(%)	+ 14.6	+ 14.0	+ 13.6	+ 14.4	+ 11.3	+ 11.5	+ 11.5	+ 11.5
	季調済み残高の前期(月)比(%)	+ 3.0	+ 2.4	+ 0.6	+ 2.8	+ 3.6	+ 2.7	+ 0.9	+ 1.5
長 期 信 用 銀 行	増 減 額(末 残)	- 541	1,038	500	- 393	3,334	2,407	775	998
	前 年 比 増 減 率(%)	( 1,955)	3.3倍	21.7倍	(- 128)	- 8.8	+ 0.3	+ 11.8	- 0.4
	残 高 の 前 年 同 期(月)比(%)	+ 3.9	+ 3.6	+ 4.5	+ 3.5	+ 7.7	+ 7.4	+ 7.4	+ 7.3
	季調済み残高の前期(月)比(%)	- 1.0	+ 0.5	+ 2.0	- 0.9	+ 2.0	+ 1.5	+ 0.5	+ 0.7
相 互 銀 行	増 減 額(末 残)	13,998	-2,278	- 1,928	8,276	10,310	1,383	1,626	4,231
	前 年 比 増 減 率(%)	+ 15.5	( 146)	(- 197)	+ 14.9	+ 63.7	- 54.7	+ 27.7	+ 13.8
	残 高 の 前 年 同 期(月)比(%)	+ 13.1	+ 12.7	+ 12.4	+ 12.5	+ 13.6	+ 13.3	+ 13.4	+ 13.4
	季調済み残高の前期(月)比(%)	+ 3.3	+ 2.4	- 0.1	+ 2.2	+ 4.1	+ 2.6	+ 0.8	+ 1.8
信 用 金 庫	増 減 額(末 残)	18,642	-1,325	312	5,725	12,534	1,228	2,205	5,222
	前 年 比 増 減 率(%)	+ 33.6	(-1,032)	3.7倍	+ 32.8	+ 90.5	3.0倍	2.1倍	+ 44.3
	残 高 の 前 年 同 期(月)比(%)	+ 12.7	+ 12.9	+ 12.8	+ 13.2	+ 9.6	+ 10.7	+ 10.7	+ 11.3
	季調済み残高の前期(月)比(%)	+ 3.1	+ 3.0	+ 1.0	+ 1.2	+ 3.0	+ 2.7	+ 1.1	+ 1.4

(注) 1. 残高の前期(月)比は季節調整済み。  
2. 前年比増減率のカッコ内は前年の実数。  
3. 54年3月は速報値。

取りやめるなどの動きがみられる。

一方、金融機関の融資態度をみると、各業態とも引続き優良中堅・中小企業向け貸出の伸長に注力するなど弾力的な融資姿勢で臨んでいるものの、都市銀行等の一部には貸出わくとの関連でこれまでの量拡大重視の姿勢を見直そうとする動きもみられ始めている。

(預金、ポジション——預金は大幅増加)

3月の全国銀行の実質預金増加額は、46,797億円と前年(36,833億円)を3割程度上回り、月末残

高の前年比伸び率も+13.0%と前月(+12.5%)比かなり上昇した。預金増加額を業態別にみると、都市銀行が前年を5割強上回り、また地方銀行も前年を3割程度上回った。このように当月の預金が大幅に増加したのは、①個人預金が財形制度、年金・給与振込み制度の利用増などから引続き堅調に推移したことのほか、②一般法人預金も企業収益改善を背景に期末協力預金を中心としてまずまずの増加を示し、また③公金預金も特別交付税交付金など年度末財政資金の流入を映じて好伸し

たことなどによるものである。

一方、3月の中小企業金融機関の実質預金(相互銀行は実質資金量)増加額をみると、相互銀行、信用金庫とも前年を1～3割上回り、月末残高の前年比伸び率はいずれも前月比上昇した。

3月の全国銀行(銀行勘定)の資金ポジションは、上記預貸事情にもかかわらず、国債を中心とした有価証券投資の増加などから改善幅は22,561億円と前年(23,730億円)比若干縮小した。

この間、中小企業金融機関の資金ポジションを

### 金融機関ポジション動向

(単位・億円)

		53年	54年	54年	
		10～12月	1～3月	2月	3月
残高(期・月末)	全国銀行	△ 98,912 (△ 90,537)	△ 82,530 (△ 74,891)	△ 105,091 (△ 98,621)	△ 82,530 (△ 74,891)
	都市銀行	△ 100,725 (△ 95,948)	△ 98,510 (△ 87,239)	△ 102,492 (△ 95,361)	△ 98,510 (△ 87,239)
	地方銀行	1,755 (5,163)	13,763 (10,640)	△ 5,722 (△ 4,177)	13,763 (10,640)
	相互銀行	4,944 (5,470)	4,768 (4,328)	2,705 (2,071)	4,768 (4,328)
	信用金庫	29,027 (23,335)	28,893 (23,747)	28,792 (23,966)	28,893 (23,747)
増減額	全国銀行	△ 21,196 (△ 6,915)	16,382 (15,646)	2,612 (△ 1,177)	22,561 (23,730)
	都市銀行	△ 5,856 (621)	2,215 (8,709)	5,434 (1,652)	3,982 (8,122)
	地方銀行	△ 13,358 (△ 6,826)	12,008 (5,477)	△ 2,827 (△ 3,041)	19,485 (14,817)
	相互銀行	1,007 (1,683)	△ 176 (△ 1,142)	△ 719 (△ 1,776)	2,063 (2,257)
	信用金庫	2,414 (2,144)	△ 134 (412)	△ 1,473 (△ 1,318)	101 (△ 219)

(注) 1. 資金ポジションの定義。

全国銀行＝コール・ローン＋買入手形＋金融機関貸付金＋銀行引受手形(余資運用分)－借入金－コール・マネー－売渡手形

相互銀行＝コール・ローン＋買入手形＋金融機関貸付金＋銀行引受手形－借入金－コール・マネー－売渡手形

信用金庫＝コール・ローン＋買入手形＋金融機関貸付金＋全信連短資＋全信連預け金－借入金－コール・マネー－国債・政保債引当預け金

2. カッコ内は前年同期(月)。

3. 54年3月は速報値。

みると、相互銀行が前年を幾分下回る改善にとどまったのに対して、信用金庫は前年比様変りの改善を示した。

### (貸出金利——小幅低下)

3月の全国銀行(銀行勘定)貸出約定平均金利は、月中－0.020%と小幅ながら低下を続けた(月末水準は5.872%と13か月連続の既往最低更新)。業態別にみると、信託銀行(+0.011%)、長期信用銀行の短期金利(+0.009%)が今回緩和期中初めて上昇に転じたが、地方銀行(－0.048%)は前月上回る低下を示した。

なお、52年3月以降25か月間の通算低下幅は2.290%となり、第5～8次公定歩合引下げ幅(3%)に対する追従率は76.3%に達した。

一方、3月の中小企業金融機関の貸出金利をみると、相互銀行、信用金庫では積極的貸出態度を映じて大幅な低下を続けており、相互銀行の低下幅は引続き全国銀行を上回った(－0.065%、前月－0.041%)。

### ◇株式市況は上昇、公社債市場利回りは大幅上昇

4月の株式市況は、上旬中、大幅な下落を示し、上旬末の東証指数は435.22(上旬中下落幅－14.24)と53年10月ごろの水準となった。しかしながら、中旬以降は目先整理一巡感から個人投資家、投信を中心に押し目買いが入り、資源関連株や輸出関連株を中心に急反発に転じた。この結果、月末東証指数は451.86と前月末(449.46)を幾分上回って越月した。この間、一日平均出来高は352百万株と低水準の前月(231百万株)を5割強上回った。

4月の公社債流通市場をみると、市場利回りは月中はほぼ一貫して上昇したが、月末にかけて上昇一服となった。すなわち、農林系統等機関投資家が先行き市況軟化懸念から買い見送り姿勢を持續する一方、都市銀行、地方銀行などから低クーポン国債の売却打診の動きがみられたため、利回りは月初から大幅に上昇し、特にクーポンレート6.1%国債の利回りは8%台乗せとなった。その後、公定歩合引上げ決定(16日)、発行条件の再改

株 式 市 況 (東京市場・第1部)

	株 価 指 数				予想平均 利 回 り	1 日 平均 出 来 高	日 証 金 差 引 き 融 資 残 高
	東 証		ダ ウ				
	最 高	最 低	最 高	最 低			
53年 7 ～ 9 月	434.94( 9/30)	416.45( 7/ 1)	5,783.16( 9/30)	5,840.77( 8/ 9)	1.34	277	1,502
10～12 〃	452.60(12/13)	432.23(10/12)	6,092.85(12/ 9)	5,727.91(10/13)	1.34	411	1,388
54年 1 ～ 3 月	462.97( 1/31)	442.81( 3/ 2)	6,212.78( 1/31)	5,972.94( 3/ 2)	1.35	311	1,641
54年 1 月	462.97( 31)	452.85( 4)	6,212.78( 31)	6,041.57( 4)	1.30	441	1,246
2 〃	461.50( 1)	448.06( 13)	6,200.00( 1)	6,023.64( 13)	1.34	272	2,454
3 〃	451.51( 26)	442.81( 2)	6,141.31( 31)	5,972.94( 2)	1.35	231	1,641
4 〃	451.86( 28)	435.22( 10)	6,223.14( 27)	5,925.87( 10)	1.39	352	1,576
54年 3 月上旬	448.06( 10)	442.81( 2)	6,057.43( 10)	5,972.94( 2)	1.34	222	1,184
中 〃	448.89( 13)	446.46( 19)	6,062.58( 12)	6,024.53( 15)	1.35	207	1,397
下 〃	451.51( 26)	449.46( 31)	6,141.31( 31)	6,074.71( 22)	1.35	256	1,641
4 月上旬	445.65( 2)	435.22( 10)	6,088.99( 2)	5,925.87( 10)	1.41	314	1,228
中 〃	447.45( 14)	442.00( 11)	6,122.19( 14)	6,043.03( 11)	1.40	351	1,354
下 〃	451.86( 28)	446.74( 23)	6,223.14( 27)	6,120.52( 23)	1.39	399	1,576

(注) 1. 予想平均利回り、日証金差引き融資残高は、期・月・月末。  
2. 予想平均利回りは山一証券調べ、全銘柄対象。  
3. 株価指数のカッコ内は最高・最低値の月日。

公 社 債 上 場 相 場 (東京証券取引所)

		国 債 (第10回債)	政 保 債 (鉄道債)	地 方 債 (東京都債)	利 付 金 融 債 (3 銘柄 平 均)	一 般 事 業 債		電 力 債 (7 銘柄 平 均)	加 入 者 負 担 利 付 電 債 (最近発行 5 銘柄 平 均)
						A A 格 債 (12銘柄 平 均)	A 格 債 (3 銘柄 平 均)		
債 還 年 月		63/5	58/4	58/5	55/10～ 57/9	56/2～ 61/10	57/5～ 60/12	55/7～ 62/4	63/6～ 64/6
利 回 り (%)	54 年 2 月 末	6.982	6.290	6.350	5.423	7.436	7.583	7.010	7.188
	3 〃	7.683	6.794	6.867	6.253	7.714	7.960	7.384	7.318
	4 〃	8.320	7.331	7.371	6.847	8.120	8.307	7.756	8.248
価 格 (円)	54 年 2 月 末	95.05	101.35	102.50	105.52	106.26	106.25	105.54	94.88
	3 〃	91.50	99.70	100.75	103.37	104.78	104.70	103.99	93.24
	4 〃	88.52	98.05	99.15	102.00	103.27	103.33	102.54	89.29
最 近 の 新 発 債 応 募 者 利 回 り (%)		7.286	6.641	6.683	6.200	( 6.783) 6.876	( 6.884) 6.976	( 6.783) 6.876	6.200

(注) 事業債の発行条件は12年ものものと10年もの(カッコ内)の2本立て。

定(「要録」参照)などを契機に一時落ち着き場面もみられたが、いったん取りやめとなった4月の国債発行が復活したこともあって、利回りは再び上伸した。しかしながら、月末にかけて国債管理政策発表に対する期待が強まり、都市銀行、地方銀

行等が売却を手控える一方、農林系統機関、官庁共済等一部機関投資家が値頃感から小口買いを入れたため利回りは上昇一服となった。

この間、債券の条件付売買レート(現先レート)をみると、短期物を中心に月中かなり低下した。

すなわち、上旬中は事業法人が期末協力預金の取崩しから買入れを積極化したため、レートは短期物中心に低下したあと、中旬に入り買い方が公定歩合引上げを見越して模様ながめ姿勢に転じたことなどから、レートは小幅上昇した。しかしながら、月央以降は公定歩合引上げの決定等に伴い、主力事業法人のほか、官庁共済等が買い引合いを増加させたことなどから、レートは再び低下した。

4月の増資(上場会社有償払込み分)は、189億円と電力会社の大口増資が集中した前月(2,271億円)に比し大幅に減少し、低水準の前年(159億円)並みとなった。

4月の起債額(発行ベース、国債、金融債を除く)をみると、事業債は前年比減少したものの、政保債、地方債がいずれも増加したため、全体で2,200億円と前年(2,020億円)を若干上回ったが、消化状況は、5月債からの発行条件改定を控えて、極端な不振に終わった。

4月の転換社債の発行は、大型起債が2銘柄(各500億円)重なったため、全体で5銘柄1,300億円と既往最高となった(これまでの最高は48年1月、815億円)。なお、本邦企業初の無担保転換社

債が1銘柄500億円発行された。

4月の新規中・長期国債発行額(シ団引受分、額面ベース)は、長期利付国債10,000億円となった(前年同月13,800億円)。このうち、証券会社取扱いにかかる一般募集分は400億円と、前月(530億円)に続いて低水準にとどめられたうえ発行条件の改定もあって、払込日(27日)までに完売された。

4月の金融債発行額(純増ベース)は、516億円と前年(2,108億円)を75%方下回り、特に利付金融債は昭和40年以降異例の純減(229億円)となった。これは、5月債からの発行条件引上げを見越して個人、金融機関の買い姿勢が一段と低調となったことなどによるものである。

### 起 債 状 況

(単位・億円、カッコ内純増額)

	53年		54年		54 年		
	10～ 12月		1～ 3月		2月	3月	4月
事 業 債	3,567 ( 1,244)		2,986 ( 1,232)		1,306 ( 625)	760 ( 208)	650 ( 124)
うち電 力	2,495 ( 1,388)		2,250 ( 1,278)		750 ( 442)	640 ( 317)	450 ( 158)
一 般	1,072 (△ 144)		736 (△ 46)		556 ( 183)	120 (△ 109)	200 (△ 34)
地 方 債	1,790 ( 1,523)		1,909 ( 1,593)		634 ( 535)	685 ( 569)	550 ( 453)
政 保 債	3,520 ( 2,464)		3,648 ( 2,425)		1,117 ( 795)	1,416 ( 812)	1,000 ( 822)
計	8,877 ( 5,337)		8,543 ( 5,250)		3,057 ( 1,955)	2,861 ( 1,589)	2,200 ( 1,399)
金 融 債	30,043 ( 7,987)		28,154 ( 4,273)		8,752 ( 2,083)	10,535 (△ 221)	7,663 ( 516)
うち利 付	10,564 ( 4,692)		10,709 ( 3,321)		3,005 ( 995)	4,248 ( 647)	1,654 (△ 229)
新 規 中・ 長 期 国 債	30,536 ( 30,536)		14,820 ( 14,820)		1,000 ( 1,000)	7,000 ( 7,000)	10,000 ( 10,000)
うち証券会社 引 受 分	2,880		2,420		470	530	400
転 換 社 債	965		300		100	200	1,300

### 有 償 増 資 推 移 (1・2部合計)

	有償増 資社数		有償増資 資金調達 総 額		うち額面払 込み額		プレミ アム額	
	前年		前年		前年		前年	
53年 10～12月	社 57	社 87	億円 1,737	億円 1,512	億円 253	億円 490	億円 1,484	億円 1,022
54年 1～3月	77	95	3,561	2,148	1,902	1,218	1,659	930
54年 2月	17	20	1,015	119	461	31	554	88
3 〃	53	58	2,271	1,690	1,402	895	869	795
4 〃	13	10	189	159	48	49	141	110